



海外情報通信動向報告会

オンライン開催 (Zoomウェビナー)

2025

2月19日(水)

定員 300名

参加費

・ 5,000円

(すべての報告に参加可能)

・ **賛助会員・賛助会員団体は無料**

(お申込みいただいた後に支払方法を連絡いたします。賛助会員団体のご確認は

<https://www.fmmc.or.jp/about/memberlist.html>)

最新の主要国・地域の情報通信動向をお伝えする報告会を、オンラインにより開催いたします。

当財団の海外事務所長、および研究員から、各国の情報通信に関する最新動向について報告いたします。ぜひ、ご参加ください。

プログラム (日本時間)

10:00 – 11:00

米国の最新情報通信分野の動向
—トランプ政権の情報通信政策の展望—

報告者

小熊 美紀

当財団

ワシントンDC事務所長



11:00 – 12:00

欧州の最新情報通信分野の動向
—激動の世界とEU新体制—

報告者

仲田 陽子

当財団

ブリュッセル事務所長



13:00 – 13:45

中国の最新情報通信分野の動向
—通信・計算インフラともに整備加速—

報告者

裘 春暉

当財団

上級研究員



13:45 – 14:30

韓国の最新情報通信分野の動向
—ICT分野はAI全面シフト—

報告者

三澤 かおり

当財団

研究主幹



お申込はこちら

<https://www.fmmc.or.jp/activities/kenkyukai/kouenkai/tabid359.html>



海外情報通信動向報告会 (Wed)

講師&テーマの紹介

テーマ 10:00 - 11:00

米国の最新情報通信分野の動向
— トランプ政権の情報通信政策の展望 —

概要

2024年米国大統領選挙及び連邦議会選挙の結果、大統領職と上下両院の多数派を共和党が占める「トリプルレッド」となり、トランプ大統領と共和党が掲げる政策を進めやすくなる体制が整った。トランプ大統領は、2025年1月の就任直後から、バイデン前政権のAIに関する大統領令の無効化、言論の自由に関する大統領令への署名等各種施策を強力に推進している。本講演では、2024年7月に公表された共和党政策綱領やFCCのブレンダン・カー新委員長が執筆に参画した政策マニフェスト「プロジェクト2025」で提唱されている内容等に基づき、トランプ政権下での情報通信政策の展望について考察する。あわせて、2025年1月に開催されたCES2025の様相も紹介する。

報告者

小熊 美紀

当財団 ワシントンDC事務所長

略歴

2004年総務省入省。2012年米国カリフォルニア州立大学バークレー校ロースクール修了。2013年米国ニューヨーク大学ロースクール修了。総務省総合通信基盤局事業政策課、情報流通行政局地域通信振興課地域情報化推進室、総合通信基盤局消費者行政第一課、OECD政策アナリスト、総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室などを経て、2023年8月より現職。

テーマ 13:00 - 13:45

中国の最新情報通信分野の動向
— 通信・計算インフラともに整備加速 —

概要

2024年は、中国の5Gユーザ数が10億を突破し、法人向けの5G-Advancedのユースケースも増え、5Gの発展が新たな段階に進展した年となった。5G、AI、NTNなど技術の融合が進み、それによって実現される「低空経済」への期待が高まってきている。またAI利用の広がりに伴い、計算インフラの整備がさらに進み、データ利用の環境整備及びデータセキュリティ強化への取組みも加速している。

2025年は、第14次5か年計画の最終年を迎えるため、2024年を振り返るとともに、第15次5か年計画に向けた業界の最新動向についても紹介する。

報告者

裘 春暉 (きゅう しゅんき)

当財団 調査研究部 上級研究員

略歴

1993年秋に来日。神戸大学経済経営研究所学術研究員、旧・国際通信経済研究所情報通信研究部上級研究員などを経て、2007年よりマルチメディア振興センターに在職。中国を中心とする諸外国の情報通信政策・市場動向に関する調査研究に従事。ICT分野に特化した中国語のネイティブ・スピーカーとして、講演や記事寄稿等を通じて、中国情報通信分野の最新動向をウォッチングし、日本社会に向け発信。

テーマ 11:00 - 12:00

欧州の最新情報通信分野の動向
— 激動の世界とEU新体制 —

概要

米国のトランプ新政権の誕生やロシアのウクライナ侵攻など激動する世界情勢の中で、2024年12月、第2次フォン・デア・ライエン体制(2024-2029期)が発足した。新体制が喫緊の課題としているEUの競争力強化や民主主義保護の政策の根幹を担うのが情報通信分野の政策である。世界情勢を踏まえた最新のEUの情報通信政策の動向を概説する。

報告者

仲田 陽子

当財団 ブリュッセル事務所長

略歴

2011年総務省入省。2018年米国ペンシルバニア大学ロースクール修了。2019年米国コロンビア大学国際公共政策大学院経済政策修士(PEPM)修了。総務省国際戦略局国際協力課、総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課、個人情報保護委員会などを経て、2022年7月より現職。

テーマ 13:45 - 14:30

韓国での最新情報通信分野の動向
— ICT分野はAI全面シフト —

概要

韓国のICT政策・ビジネスはAI全面対応に焦点を合わせている。政策ではEUに続き、産業促進と安全面のバランスをとる包括的なAI基本法が成立。通信事業者はAIビジネス競争にしのぎを削り、日本とのステージの違いが感じられる。現在、政策ではローカル5G支援に力を入れるが、ビジネス分野で5Gというワードは姿を消した状態。2024年中の第4のモバイルキャリア参入のとん挫が、今後の新規参入政策の見直しにつながった。また、日本のモバイルビジネスに大きな影響を与えた端末割引規制の根拠法の端末流通法廃止が決定された。日本より進んでいるICT利活用の具体例としては、住民登録証等身分証スマホ搭載の進捗状況も紹介する。これらのICT分野の最新主要動向を概観し、日本への影響も考えてみたい。

報告者

三澤 かおり

当財団 調査研究部 研究主幹

略歴

国内外のICT分野における政策・市場動向にかかわる調査研究に従事。特に韓国ICT分野調査を担当し、講演や記事寄稿多数。最近では韓国の5G/6G、動画配信(OTT)サービスとメディア市場、DX戦略、スタートアップ育成動向、携帯電話流通ビジネス動向等について発表。